

第564号
2014年9月19日

共同実施を断念させよう

東 学

東京都学校事務職員労働組合

東京都新宿区高田馬場 3-14-14

03-3367-6783

東学 Web <http://tougaku.net/>

教頭 夏休もとれず (大分県)

—共同実施「先進県」に学ぶこと—

共同実施「先進県」大分

都教委は共同実施を始めるにあたり、大分県に視察団を送っている。大分県は、事務職員定数削減を目的とした共同実施の「先進県」だからだ。

都教委は今年3月に出した「公立小中学校事務の共同実施による校務改善状況等調査研究報告書」でも、今後も「他の自治体の事務処理を参考」にしていくと言っている。東京のような定数削減を目的にした共同実施の例は他には少なく、むしろ加配で人を増やしている自治体もある。そのなかで大分県は、都教委にとって、これからも数少ない参考となりえる「先進県」なのだ。

教頭 夏休すらとれず～「大分県公立学校教頭会勤務実態調査」～

昨年度、大分県公立学校教頭会は、会員に対して、勤務の実態についての調査を行っている。それによると、毎日の勤務時間について、小学校では83%の教頭が「11時間以上」と回答、「12時間以上」との回答も55%ある。中学校でも78%の教頭が「12時間以上」と回答している。2012年度の夏季休暇(5日)を完全取得できなかった教頭は、小学校で77%、中学校で72%であり、そのうち取得0も少なくない。

共同実施で教頭は多忙になっている

調査項目は全部で16項目。このうち事務職員に関する項目は以下の五つ。大分教頭会は学校事務のセンター化により、教頭の多忙化が大きく進んだと結論している。

(1)「長時間にわたる原因」

「センター化により学校事務職員が職場からいなくなったことも関係して、事務仕事も長時間勤務の要因として大きくなっている。」

(2)「職員の配置について」

「小学校の4割、中学校の3割強が事務職員の未配置校となっている。昨年度よりも未配置が増えている。～全校配置が望まれる。」

(3)「教頭が担っている職務」

「小学校、中学校とも教頭が担っている(*未配置職員の)職務で一番多いのが事務職員や校務員の仕事である。」

(4)「学校支援センター化による未配置校（*事務職員）での新たな仕事」

「小学校、中学校とも一番多いのは、消耗品等の発注や検収～」

(5)「事務職員の1ヶ月間の来校日数」

「小学校、中学校とも圧倒的に1日～5日以内が多くを占めている。～週1日（月5回）でも文書処理や物品発注のほとんどは教頭が行っている。」

これは東京の副校長の明日の姿だ！

大分では一定の規模以上の学校は正規事務職員配置、それ以外は当面の非常勤職員配置か未配置。一方、東京。江東、武蔵村山の共同実施試行では、各連携校に都費の支援員と区市費事務職員、学校によってはさらにプラス臨時職員。東京では、むしろ従来より手厚い人員配置となっている。しかし、これは誰が見ても、副校長の負担が軽減されることを試行段階でアピールし、全都での本格実施に誘導しようと狙ったもので、このような異例の人員体制が将来も維持されることは断じてありえない。事実、拠点校の都費事務職員定数については、都教委は10年スパンでの半減を計画している。拠点校、連携校とも将来の定数減は明白、そもそも都教委がそれを目的と明言して開始した施策なのだ。

多忙を極める大分の教頭は東京の副校長の明日の姿だ。いや、もともと副校長の業務量が多い東京では、事態はもっと深刻なものとなるだろう。

共同実施は学校現場を荒廃させる愚策であり、あらゆる職員、児童・生徒、保護者、地教委、誰にとってもいいことは何一つない。都教委はただちに断念の英断を下すべきであろう。

共同実施の断念を求めて 東学・7者協とともに反対の声を上げて いきましょう！！

「のりこえねっと」に賛同します！

民族差別をあおる排外主義的なデモやヘイトスピーチが社会問題化しています。国連人種差別撤廃委員会は、8月29日、日本政府に対して「デモの際に公然と行われる人種差別などに対して、毅然と対処すること」を求め、法律で規制するよう勧告する「最終見解」を公表しています。また、国連規約人権委員会も今年7月、「禁止」するよう日本政府に求めています。

海外メディアでの報道など、国際的な非難も浴びています。「在日韓国・朝鮮人を中傷し、民族差別を扇動することは『表現の自由』には含まれない」というのが国際的な常識です。

東学は「ヘイトスピーチとレイシズムを乗り越える国際ネットワーク(のりこえねっと)」からの賛同・支援の呼びかけを受け、賛助団体となることを決定しました。

外国人差別やあらゆる差別、人権侵害を許さない社会をつくっていきましょう！